

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2023年10月30日

国内金利は、10月末の金融政策決定会合で日銀がイールドカーブ・コントロールを再修正するとの警戒感から上昇した。株式市場では、大型ハイテク株全般に割高感が意識されたことや中東情勢の緊迫化から投資家心理が悪化し、主要国の株価指数がそろって下落した。ドル円は、米金利上昇を背景に一時150円78銭近辺まで円安ドル高となったが、米国のインフレ鈍化が示されると円高ドル安に転じた。

	2023年3月末	9月30日	10月20日	10月27日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月20日比
日経平均株価(円)	28,041	31,857	31,259	30,991	10.5%	-2.7%	-0.9%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,323	2,255	2,254	12.5%	-3.0%	0.0%
NYダウ(ドル)	33,274	33,507	33,127	32,417	-2.6%	-3.3%	-2.1%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,288	4,224	4,117	0.2%	-4.0%	-2.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	13,219	12,983	12,643	3.4%	-4.4%	-2.6%
ユーロストックス(ポイント)	457	440	421	420	-8.0%	-4.6%	-0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,110	2,983	3,017	-7.8%	-3.0%	1.2%
円/ドル(円)	132.86	149.37	149.86	149.66	12.6%	0.2%	-0.1%
円/ユーロ(円)	144.09	157.95	158.77	158.13	9.7%	0.1%	-0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0574	1.0595	1.0566	-2.6%	-0.1%	-0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	90.79	88.75	85.54	13.0%	-5.8%	-3.6%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.77	0.84	0.88	0.53	0.12	0.04
米国10年国債(%)	3.47	4.57	4.91	4.83	1.37	0.26	-0.08
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.84	2.89	2.83	0.54	-0.01	-0.06
イタリア10年国債(%)	4.10	4.78	4.93	4.80	0.71	0.02	-0.12
スペイン10年国債(%)	3.30	3.93	4.00	3.93	0.62	-0.01	-0.07
フランス10年国債(%)	2.79	3.40	3.51	3.45	0.66	0.05	-0.06

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式|下落

日米長期金利が高水準で推移したことや決算結果への失望感から米ハイテク株が売られたことが嫌気され、国内株式市場は軟調な展開となった。米長期金利上昇が一服した場面では下げ幅を縮小したものの週間では下落となった。日経平均株価は前週末比268円下落の30,991円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	パルプ・紙	3.1%
	2	空運業	2.7%
	3	小売業	2.4%
	4	建設業	2.1%
	5	食料品	1.9%
(下位)	1	電気機器	-2.6%
	2	医薬品	-1.8%
	3	鉱業	-1.4%
	4	不動産業	-1.3%
	5	機械	-1.1%

(出所)Bloomberg

## 外国株式|まちまち

(米国)四半期決算を材料に大型ハイテク株全般に割高感が意識されたことや中東情勢が一段と悪化するとの警戒感が高まったことなどから週間で下落。(中国)中国が国債を1兆元増発すると伝わり、財政出動による景気回復への期待が高まり、上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	1.2%
	2	素材	-0.4%
	3	生活必需品	-1.0%
	4	一般消費財・サービス	-1.1%
	5	不動産	-1.2%
(下位)	1	コミュニケーションサービス	-6.3%
	2	エネルギー	-6.2%
	3	ヘルスケア	-3.9%
	4	金融	-2.4%
	5	資本財・サービス	-2.3%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



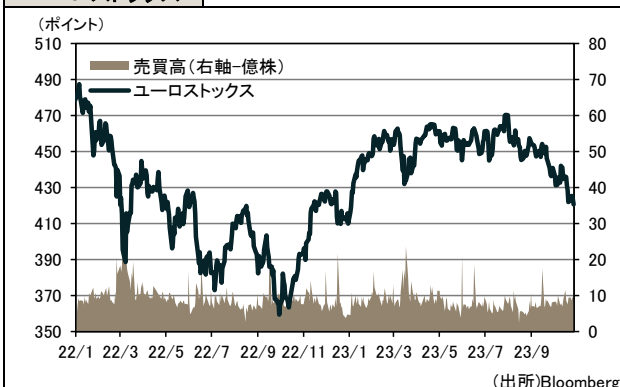
(出所)Bloomberg

## NYダウ



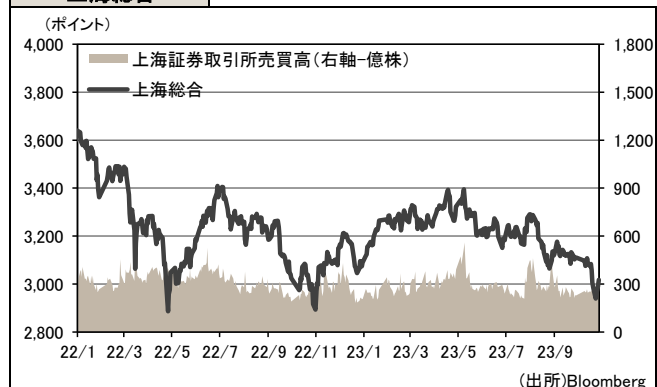
(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利上昇

日銀が10月末の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールを再修正するとの警戒感が根強く、国内金利は幅広い年限で上昇。10年債利回りは一時0.885%に達する場面もあった。

### 米国金利 金利低下

米新築住宅販売件数が市場予想を大幅に上回ったことで、高金利が長期化するとの見方が広がり金利上昇する局面もあったが、中東情勢の一段の悪化が懸念されたことや物価関連指標がインフレの鈍化基調を示したこと、金利は低下した。

### 為替 円高ドル安

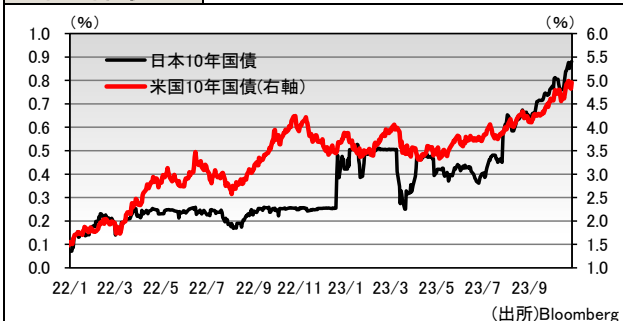
週中では米金利上昇等を背景に、一時150円78銭近辺まで円安ドル高が進行したが、週末に発表された米9月コアPCE価格指数でインフレの鈍化傾向が確認されたことなどから円高ドル安に転じ、週間では円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/24	日	10月 製造業PMI	-	48.5	-
	欧	10月 製造業PMI	43.7	43.0	×
	米	10月 製造業PMI	49.5	50.0	○
10/25	独	10月 IFO企業景況感指数	86.0	86.9	○
	米	9月 新築住宅販売件数(千件)	680	759	○
10/26	米	7-9月期 GDP速報値(前期比年率)	4.5%	4.9%	○
	米	9月 耐久財受注(前月比)	1.9%	4.7%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	207	210	×
10/27	米	9月 PCEデフレーター・コア(前年比)	3.7%	3.7%	-

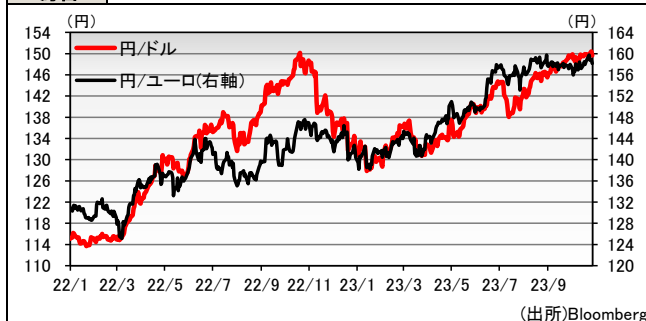
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

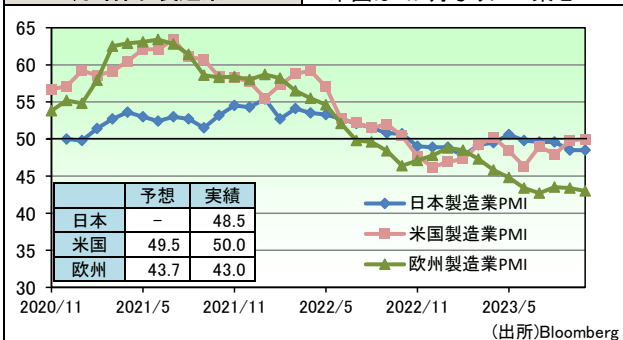
### 日米10年国債金利



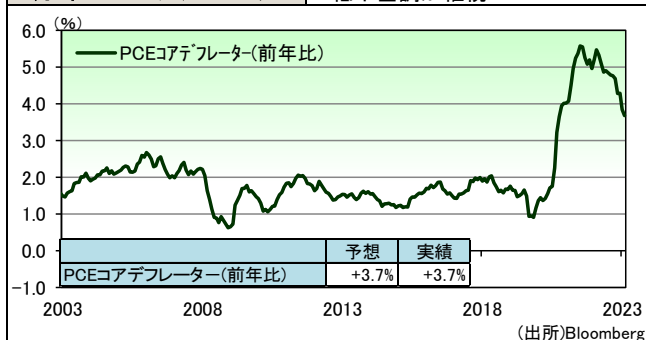
### 為替



### 10月 各国・製造業PMI ～米国は6か月ぶりに50乗せ



### 9月 米・PCEコアデフレーター ～低下基調が継続

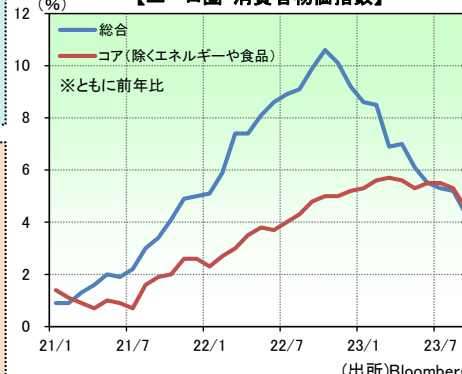


### 10月 ECB理事会

～11会合ぶりに利上げを見送り

- 欧州中央銀行(ECB)は26日の理事会で、政策金利の据え置きを発表した。政策金利の据え置きは昨年7月の利上げ開始から初めてで、ECBは主要政策金利を4.5%、銀行が中銀に預ける際の中銀預金金利を4.0%で維持する。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて導入したパンデミック緊急資産買い入れプログラム(PEPP)の見直しは議論されず、少なくとも24年末までは償還があった分の再投資を継続する方針を維持した。
- 前会合でECBが利上げ打ち止めの可能性を示唆していたこともあり、今回の利上げ見送りによるマーケットへの影響は限定的であった。
- ユーロ圏のインフレ率は鈍化基調にあり、声明文でも「現在の政策金利を十分に長い期間維持すれば、インフレ率2%の目標の達成につながる」との見方を示していることから、足元の景気減速懸念の高まりも相俟って、ECBは当面は現行の政策金利を維持し、これまでの金融引き締め効果を慎重に見極める公算が高いものと考えられる。
- 一方で、中東情勢の緊迫化などを受けて、ECBは地政学的リスクの高まりが「短期的にエネルギー価格を押し上げる可能性がある」との認識も示しており、原油価格高騰などによるインフレの再燃には引き続き警戒が必要なものと考えられる。

### 【ユーロ圏・消費者物価指数】



### 今後の見通し

#### リスク性資産は不安定な値動きを想定

・今週は、日米で金融政策決定会合が予定されているほか、米国では雇用関連指標などの発表を控えており、注目度の高いイベントが多い。FOMCは政策金利据え置きの可能性が高いが、日銀金融政策決定会合ではイールドカーブ・コントロールの再修正などの政策修正が行われる可能性があり、内容を慎重に見極めたい。

・加えて、リスク性資産は、中東情勢や国内外の企業決算の動向にも左右されるものと考えられ、今週のリスク性資産は不安定な値動きとなることを想定する。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/30	日	日銀金融政策決定会合(10/30-31)	-
10/31	日	9月 鉱工業生産(前月比)	2.5%
	米	10月 コンファレンスボード消費者信頼感	100
	中	10月 製造業PMI	50.8
	米	FOMC(10/31-11/1)	-
11/1	米	10月 ADP雇用統計(千人、前月比)	150
	米	10月 ISM製造業景況指数	49
11/2	英	BOE金融政策委員会	-
11/3	米	10月 非農業部門雇用者数変化(千人)	190
	米	10月 ISM非製造業景況指数	53

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バツプ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツプ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バツプ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツプ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バツプ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツプ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バツプ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツプ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バツプ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツプ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。
- ・なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)